



2010年6月14日(月)開催

テーマ:「最近の国際金融経済動向—欧米の動揺と再興する経済—」

報告者: 吉岡 孝昭(主任研究員)

概要

1. 国際金融経済は、日々激動の中にある。しかし、米国、欧州、アジア等、各国・各地域での実情に対する情報は氾濫している中で、国際金融経済全体として、「現状と課題は何で、問題解決の方策は如何なるものか」という観点からの考察が収斂していない。

2. こうした中で、最近の国際金融経済についてみると、欧米が動揺する一方で、新興国・資源国等で、再興の動きを示している。そこで、最近の国際金融経済の現状を整理したうえで、課題や課題克服のための政策対応のあり方について、議論を深めることを目的とした。

3. まず、リーマン・ショック前後から現在に至る国際金融経済の動きを鳥瞰し、世界経済の現状と問題点について整理した。具体的には、世界が、リーマン・ショックを契機に世界同時不況を経験し、各国政府・中央銀行が、緊急対策として、①中央銀行による流動性供給、②公的資金の金融機関への投入(資本投入、国有化、資産買い取り等、預金者の保護)、③大規模な財政出動を通じた景気対策等を行った。

この結果、現在では、内需が堅調な中国等新興国主導で世界経済の復調がみられている。

しかし、欧州を中心とするソブリン・リスク問題のほか、世界的な雇用不安増大で個人消費の回復が緩やかとなっているなど、問題が依然として少なくない。このため、各国政策当局の肌理細かな対応が必要であることを指摘した。

4. 次に以下では、各論として、各国金融経済の現状と課題に関し整理した。

5. まず、米国経済についてみると、緩やかに景気回復しているが、雇用問題や各種緊急経済対策による出口政策等、様々な課題や、各種リスクを抱えている実態を指摘した。これに合わせ、今後、リスク要因となるか否かについて注目の集まる金融規制の動向やその影響等についても点検した。

6. 欧州経済についてみると、米国のリーマン・ショックの影響を受ける一方で、ユーロ問題でも混迷を続けている。そこで、EUとユーロ問題に焦点をあて、動揺している欧州の各種問題を整理した。具体的には、ギリシャを含むPIIGS等南欧のソブリン・リスク問題や、ハンガリー等の中・東欧問題、サブプライム・ローン関連金融商品への投資の後遺症問題、西欧での不動産バブル崩壊問題、西欧の金融機関の不良債権問題、またEUの機関車役である独仏関係とその役割、ECB、IMF等を含む国際金融の力学関係、通貨統合を巡る矛盾など、解決すべき問題が山積している現状とその対応策等について指摘した。

7. 新興国・資源国についてみると、アジア・アフリカ・中南米・CIS・中近東等、最近の各

国の金融経済の現状と問題点を幅広く整理した。そこでは、欧米を中心に各国の流動性の過剰供給が、新興国に流れ込み、超低金利政策からの出口政策等、各国の政策対応の必要性を指摘した。

8. こうした中で、日本と地政学的に近接するアジアの大国、中国・インドの現状と問題点に焦点を当て整理した。特に、中国では、①人民元問題、②バブル問題、③財政問題、④政治的安定問題、⑤労働現場の混乱、⑥不透明性等様々なリスクが存在することを指摘し、今後の中国経済の見通しとリスク要因を中心に検討した。

9. こうした国際金融経済の動きを受け、日本の現状と問題点につき検討した。ここでは、ギリシャ等のソブリン・リスク問題等により日本への教訓を引き出すとともに、日本経済の方向性について問題提起した。

10. その後、国際金融経済の動きの中で、ヘッジ・ファンド等、無視出来ない規模に達しているマネーの動向を分析した。すなわち、ヘッジ・ファンドは如何に動き、如何に対応し、如何なる影響を与えているのかを整理し、ヘッジ・ファンドが国際金融経済に及ぼす影響をみた。

また、グローバル・インバランスの動向、コモディティ市場への資金流入、キャリー・トレードの現状などについて上記実体経済との関連性を維持しつつ、整理した。

11. 最後に、本考察を基に、世界が極めて困難な状況にある中で、今後は、欧米と新興国等が、上記問題を克服しつつ、円滑な政策対応を行うためには、如何なることが必要かについて議論した。

特に、研究所内での質疑応答の中で、所内の各地域の専門家からの各種情報提供等を受けつつ、今後の国際金融市場全般に関する対応に関し、各方面から有益で、かつ積極的な討議が行われた。

(了)